



平成29年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	1,110	11.0	104		92		85	
28年11月期第3四半期	1,247	9.5	52		39		49	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	8.51	
28年11月期第3四半期	4.94	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	3,240		683			21.1
28年11月期	3,041		768			25.3

(参考)自己資本 29年11月期第3四半期 683百万円 28年11月期 768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期				0.00	0.00
29年11月期					
29年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800		2		10		5		0.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期3Q	10,035,647 株	28年11月期	10,035,647 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年11月期3Q	42,893 株	28年11月期	42,593 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期3Q	9,992,781 株	28年11月期3Q	9,993,325 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は[添付資料] p.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(7) 会計方針の変更	5
(8) 会計上の見積りの変更	5
(9) 追加情報	5
(10) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 生産設備、減価償却、研究開発費の推移	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主製品である油圧プレス機は、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当117期第3四半期累計期間における売上高につきましては、受注時期の関係から、納期が当117期第4四半期以降、特に大型物件については翌期以降に到来する物件が多いため、工事進行基準適用による売上の伸びが足踏み状況で推移し、前年同期（12億47百万円）を1割程下回る11億10百万円の計上に止まりました。

利益面につきましては、引き続き原価低減や経費全般に亘る節減に努めているものの、固定費等を吸収できる売上高の確保に至らず、当117期第3四半期累計期間純損失は、前年同期四半期純損失（49百万円）から85百万円となりました。

受注状況につきましては、当第3四半期累計期間の受注高は、同業者間競争が激しいことから、受注展開に苦慮する場面が散見しており、一時の拡大基調の勢いが薄れた感が否めませんでした。前年同期（10億18百万円）を上回る13億49百万円の受注高を、また受注残高につきましても、前年同期末（9億18百万円）に対し約50%増の13億83百万円を確保できております。現在、厳しい受注環境が続いておりますが、弊社の現状を再認識し、交渉継続中である鍛造業界向けの大型案件をはじめ、引き合いが浮上している中小型案件の成約に向け全力で努力し、良質物件を中心とした一層の受注増加を目指しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、1億99百万円増加し、32億40百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が89百万円減少しましたが、現金及び預金が3億5百万円増加したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、2億84百万円増加し、25億56百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億69百万円、前受金が1億81百万円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、84百万円減少し、6億83百万円となりました。これは主として、利益剰余金が85百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、平成29年1月11日に公表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,026	2,228,988
受取手形及び売掛金	332,535	242,634
仕掛品	46,771	35,995
原材料	32,718	34,031
その他	14,576	7,274
流動資産合計	2,349,628	2,548,924
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	210,533	194,350
その他(純額)	373,246	424,859
建設仮勘定	29,023	—
有形固定資産合計	612,802	619,209
無形固定資産	39,605	30,900
投資その他の資産	39,239	41,803
固定資産合計	691,648	691,914
資産合計	3,041,276	3,240,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,337	392,326
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,311	18,220
未払法人税等	2,665	2,740
前受金	193,953	375,096
賞与引当金	—	20,000
工事損失引当金	4,000	—
その他	81,028	24,152
流動負債合計	2,052,297	2,362,536
固定負債		
リース債務	39,663	25,998
繰延税金負債	1,688	1,889
退職給付引当金	79,005	66,437
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	220,357	194,325
負債合計	2,272,654	2,556,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	263,394	178,322
自己株式	△5,783	△5,815
株主資本合計	764,767	679,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,854	4,313
評価・換算差額等合計	3,854	4,313
純資産合計	768,622	683,976
負債純資産合計	3,041,276	3,240,838

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,247,598	1,110,063
売上原価	1,113,787	1,025,301
売上総利益	133,811	84,761
販売費及び一般管理費	185,812	189,670
営業損失(△)	△52,000	△104,908
営業外収益		
受取利息	106	21
受取賃貸料	46,764	46,764
その他	3,682	4,262
営業外収益合計	50,552	51,047
営業外費用		
支払利息	17,291	17,369
不動産賃貸費用	20,712	20,446
為替差損	328	477
その他	205	—
営業外費用合計	38,538	38,293
経常損失(△)	△39,987	△92,154
特別利益		
固定資産売却益	—	7,824
特別利益合計	—	7,824
特別損失		
廃棄物処理費用	8,254	—
特別損失合計	8,254	—
税引前四半期純損失(△)	△48,242	△84,329
法人税等	1,151	742
法人税等合計	1,151	742
四半期純損失(△)	△49,393	△85,072

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) セグメント情報等
当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
①税金費用の計算
税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (7) 会計方針の変更
該当事項はありません。
- (8) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。
- (9) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。
- (10) 重要な後発事象
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第3四半期累計期間 (第116期)		当第3四半期累計期間 (第117期)		増 減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製品 売上 高	プレス	1,074,115	86.1	1,075,043	96.8	928	0.1
	その他の機械工事	173,483	13.9	35,020	3.2	△138,463	△79.8
	合計	1,247,598	100.0	1,110,063	100.0	△137,535	△11.0
	(うち輸出)	(670,667)	(53.8)	(65,520)	(5.9)	(△605,147)	△90.2
受 注 高	プレス	1,017,058	99.9	1,321,722	98.0	304,664	30.0
	その他の機械工事	1,457	0.1	27,420	2.0	25,963	—
	合計	1,018,515	100.0	1,349,142	100.0	330,627	32.5
受 注 残 高	プレス	918,444	100.0	1,383,520	100	465,076	50.6
	その他の機械工事	—	—	—	—	—	—
	合計	918,444	100.0	1,383,520	100	465,076	50.6

(2) 設備投資、減価償却、研究開発の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。